様式１

　　　令和　　　年　　　月　　　日

観光庁観光産業課長　殿

　報告者

氏名又は名称及び住所並びに法

人にあってはその代表者の氏名　　　印

電話番号

既掲載物件の適法性の確認のために講じた措置の内容を次の通り報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| １．民泊事業者への周知日 |  |
| ２．周知方法 |  |
| ３．周知の内容 |  |
| ４．適法物件であること  の確認方法 |  |
| ５．貴社が講じた措置の内容に応じない民泊事業者への対応 |  |
| ６．今後新規に民泊仲介サイトへ掲載する民泊事業者への措置の内容 |  |
| ７．その他 |  |

注１　上記表２．民泊事業者へ周知したメールや書面等の写しを添付すること。

２　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４番とすること。

（記入例）

様式１

　　　令和××年　×月　×日

観光庁観光産業課長　殿

報告者

××××株式会社

代表取締役　××　××　　　　　　印

電話番号××－××××－××××

既掲載物件の適法性の確認のために講じた措置の内容を次の通り報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| １．民泊事業者への周知日 | 令和○年○月○日 |
| ２．周知方法 | ・民泊事業者へ措置の内容を記載したE-mail又は書面を送付  ・当社ホームページへ措置の内容を掲載 |
| ３．周知の内容 | ・行政庁から通知される届出番号が記載された通知書面や許可書の写しなど、適法性を証する資料の提出を要請  ・適法であることが確認できない物件は、当社の仲介サイトに掲載しない旨を通知  ・行政庁より許可等を受けていない民泊事業者においては、法令に基づく許可等の取得を要請 |
| ４．適法物件であること  の確認方法 | ①事業者名、②物件所在地、③届出番号等の確認項目について、住宅宿泊事業法施行要領（ガイドライン）に規定する確認方法で確認する。 |
| ５．貴社が講じた措置の内容に応じない民泊事業者への対応 | 当社の仲介サイトから該当物件を削除 |
| ６．今後新規に民泊仲介サイトへ掲載する民泊事業者への措置の内容 | 物件の適法性を証する書類の提出を必須とし、適法であることが確認できない場合には、仲介サイトに公開できない旨、当社ホームページの○○ページ及び、物件を登録する際の画面上においてもその旨を掲載 |
| ７．その他 |  |

注１　上記表２．民泊事業者へ周知したメールや書面等の写しを添付すること。

２　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４番とすること。